

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	人権教育開発事業		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成9年度		担当課室	児童生徒課		児童生徒課長 白間 竜一郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	II-2 豊かな心の育成				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画 教育振興基本計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	人権教育については、平成12年に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が成立しており、同法を受け、平成14年に閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」では、学校における指導方法の改善を図るための調査研究等を行うこととしている。このため、推進地域・指定校の指定による実践的な研究、及び国レベルにおける指導方法の在り方等に関する調査研究・普及の事業を行い、人権教育の一層の推進を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>メニュー1: 人権教育総合推進地域 学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な取組を都道府県教育委員会との連携・協力の下で推進し、基本的人権尊重の精神を高め、一人一人を大切に教育の充実に資することを目的として、実践的な研究を委嘱。</p> <p>メニュー2: 人権教育研究指定校 学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的として、モデル校を指定し、実践的な研究を委嘱する。</p> <p>メニュー3: 人権教育の指導方法の在り方等に関する調査研究 人権教育に関する事業等の実践・成果を踏まえ、学校における人権教育に関する指導方法等の在り方等について調査研究を行い、その成果の普及を図る。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	202	201	114	94	85	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	202	201	114	94	85	
	執行額		135	125	78			
	執行率(%)		66.8%	62.2%	68.6%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	人権教育に関する施策の推進方針や推進計画を策定している都道府県教育委員会の割合	成果実績	県	39	-	40	42	
		達成度	%	92.9%	-	95.2%		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	人権教育総合推進地域指定数	活動実績 (当初見込み)	地域	45	45	46	-	
					( 46 )	( 41 )		
	人権教育研究指定校指定数	活動実績 (当初見込み)	校	102	106	104	-	
				( 104 )	( 100 )			
<b>単位当たりコスト</b>	推進地域・指定校1カ所当たりのコスト 460千円/地域・校		算出根拠	単位当たりコスト=平成22年度執行額69百万円 /22年度推進地域・指定校数(150地域・校)				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	初等中等教育等振興事業委託費		76百万円	71百万円				
	教職員研修費		9百万円	9百万円				
	諸謝金		5百万円	3百万円				
	委員等旅費		4百万円	2百万円				
	計		94百万円	85百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>人権教育については、平成12年に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」や平成14年に閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」に基づく事業であることから、その必要性は非常に高い。          そして、平成23年度には、人権教育総合推進地域事業と人権教育研究指定校事業を統合し、事業の見直しを図ったところである。          なお、平成22年度事業では、予定していた会議を実施しなかった等の理由により、実施前計画上の事業費に比べ実施後の事業決算上の事業費が大きく減じた支出先もあったことから、今後は、より精度の高い事業計画を策定するよう各自治体に求めるなどして、効果的な事業推進を図る必要がある。</p>		
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、人権教育について、推進地域・指定校の指定による実践的な研究、及び国レベルにおける指導方法の在り方等についての調査研究を行い、その成果や課題を全国に普及するモデル事業であり、長期継続事業及び予算執行の観点から検証を行った。          2. 所見：この事業は、予定していた会議を開催しなかったことなどを理由に、平成22年度において予算に不用が生じている。今後、予算執行の実績を的確に把握し、予算との差異の要因等を十分精査しつつ、予算の見直しを図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>当該事業のこれまでの執行実績等を踏まえ、平成24年度概算要求においては、1件あたりの人権教育研究推進委託の単価の見直しにより、▲9.424百万円を反映した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

文部科学省  
78百万円

諸謝金 2百万円  
委員等旅費 2百万円 含む  
教職員研修費 5百万円

〔人権教育の指導教育の指導方法等に関する調査研究の実施〕

【委嘱】

A. 人権教育推進総合事業  
都道府県全29機関  
45百万円

〔地域における人権教育の推進事業の実施〕

【委嘱】

B. 人権教育研究指定校事業  
都道府県全40機関  
24百万円

〔指定校による人権教育の研究事業の実施〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三重県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金等	3			
委員等旅費	講師旅費等	1			
教職員研修費	消耗品購入、借料等	1			
計		5	計		0
B.広島県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
教職員研修費	消耗品、印刷製本費等	1			
諸謝金等	講師謝金、講師旅費等	1			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.人権教育推進総合事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三重県	地域における人権教育の推進事業の実施	5	-	-
2	福岡県	地域における人権教育の推進事業の実施	5	-	-
3	大阪府	地域における人権教育の推進事業の実施	4	-	-
4	埼玉県	地域における人権教育の推進事業の実施	3	-	-
5	栃木県	地域における人権教育の推進事業の実施	3	-	-
6	徳島県	地域における人権教育の推進事業の実施	2	-	-
7	兵庫県	地域における人権教育の推進事業の実施	2	-	-
8	東京都	地域における人権教育の推進事業の実施	2	-	-
9	香川県	地域における人権教育の推進事業の実施	1	-	-
10	高知県	地域における人権教育の推進事業の実施	1	-	-

支出先上位10者リスト

B.人権教育研究指定校事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島県	指定校による人権教育の研究事業の実施	2	-	-
2	福岡県	指定校による人権教育の研究事業の実施	2	-	-
3	東京都	指定校による人権教育の研究事業の実施	1	-	-
4	愛媛県	指定校による人権教育の研究事業の実施	1	-	-
5	大阪府	指定校による人権教育の研究事業の実施	1	-	-
6	徳島県	指定校による人権教育の研究事業の実施	1	-	-
7	栃木県	指定校による人権教育の研究事業の実施	1	-	-
8	鳥取県	指定校による人権教育の研究事業の実施	1	-	-
9	島根県	指定校による人権教育の研究事業の実施	1	-	-
10	高知県	指定校による人権教育の研究事業の実施	1	-	-